



## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-1		事業名	災害時要援護者避難支援対策			
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
災害時要援護者避難支援モデル事業実施数(累計)	-	-	2カ所	6カ所	10カ所	10カ所	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 19年度は、札幌市災害時要援護者支援検討委員会の委員として、町内会・自治会、障がい者団体、ボランティア団体等の参画を得た。また、障がい者団体などを含め、各種団体の会員と意見交換会を実施。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
評価(成果)			課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業 2地区(中央区、西区)とも要援護者及び支援者の情報を集め、一定の支援体制を整備することができた。</li> <li>・普及啓発活動 全町内会に配布した「災害時支えあいハンドブック(概要版)」や出前講座を受けた一部団体(町内会)において、自主的に取組に着手したところがある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の大規模災害の頻発により災害対策に対する市民の意識も高まりつつあり、要援護者避難支援対策にかかる市民への情報提供が重要となっている。なお、情報提供にあたっては、20年度モデル事業の事例を活用するなど、より分かりやすくする必要はある。</li> <li>・地域が主体的に取組むものであり、地域の特性に応じた様々な対応が行政に求められる。</li> <li>・行政側は、保健福祉局を中心として、危機管理対策室や市民まちづくり局、さらにまちセンを含む区役所と引き続き連携を図りながら取組みを進めていく必要がある。</li> </ul>				
今後の事業の予定・方向							
<p>平成20年度から3年間で、市内10カ所のモデル地区を設定し、地域において災害時要援護者避難支援の取組みを進める。 また、モデル事業実施により習得したノウハウや関連情報を広く市民に発信するなど、モデル地区以外の地域において取組みを進める際に必要な支援を行う。</p>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-1		事業名	災害時要援護者避難支援対策		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,750	1,450	2,900	2,900	12,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,750	1,450	2,900	2,900	12,000		
予算	事業費	4,750	1,700	2,800	-	9,250	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	4,750	1,700	2,800		9,250		
実績	事業費	4,326	1,664	-	-	5,990	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	4,326	1,664			5,990		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				73.3%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							